

魚津市告示第102号

魚津市環境保全型農業直接支援対策事業交付金交付要綱の一部  
改正について

魚津市環境保全型農業直接支援対策事業交付金交付要綱（平成27年魚津市告示第94号）の一部を次のように改正する。

令和2年9月2日

魚津市長 村椿 晃

第2条、第5条第1項及び第7条第2項第2号中「別紙1」を「別紙」に改める。

第10条第1項中「実施要領第1の9の(4)」を「実施要綱別紙第2の2」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第3条関係）

事業の種類	経費の内容	対象活動	交付額
環境保全型農業直接支援対策事業	市が農業者団体等に対して助成する環境保全型農業直接支払交付金に要する経費	実施要綱別紙第1の4に定める活動	実施要綱別紙第1の5の表②国の交付金と一体的に地方公共団体が交付する交付金を加えた交付金の10アール当たりの単価の欄で定める交付単価に、それぞれ該当する実施面積を乗じて得た金額の合計

様式第 1 号の別紙を次のように改める。

別紙

1 事業の目的

2 事業計画及びその内容

対象活動	取組面積 (a)	交付単価 (円/10a)	交付額 (円)
堆肥の施用 (注1)			
カバークロープ (注1)			
リビングマルチ (注1)			
草生栽培 (注1)			
不耕起播種 (注1)			
長期中干し (注1)			
秋耕 (注1)			
有機農業			
地域特認取組 (注2) ( )			
合計			

(注1) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と組み合わせた取組であること。

(注2) 地域特認取組に取組む場合は、環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知。以下「実施要領」という。）別表1の富山県の部に掲げる取組の内容及び交付単価を記載すること。

3 経費の配分

区分	交付金に係る事業に要する経費 (円)	負担区分 (円)		
		国費	県費	市費
環境保全型農業直接支援対策事業				
合計				

4 事業完了予定年月日 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度 予算額 (円)	前年度 予算額 (円)	比較増減額		備考
			増	減	
環境保全型農業直接支援対策事業					
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額 (円)	前年度 予算額 (円)	比較増減額		備考
			増	減	
環境保全型農業直接支援対策事業					
合計					

様式第3号の別紙を次のように改める。

別紙

1 事業の目的

2 事業計画及びその内容

対象活動	取組面積 (a)	交付単価 (円/10a)	交付額 (円)
堆肥の施用 (注1)			
カバークロップ (注1)			
リビングマルチ (注1)			
草生栽培 (注1)			
不耕起播種 (注1)			
長期中干し (注1)			
秋耕 (注1)			
有機農業			
地域特認取組 (注2) ( )			
合計			

(注1) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と組み合わせた取組であること。

(注2) 地域特認取組に取組む場合は、実施要領別表1の富山県の部に掲げる取組の内容及び交付単価を記載すること。

3 経費の配分

区分	交付金に係る事業に要する経費 (円)	負担区分 (円)		
		国費	県費	市費
環境保全型農業直接支援対策事業				
合計				

4 事業完了予定年月日 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度 予算額 (円)	前年度 予算額 (円)	比較増減額		備考
			増	減	
環境保全型農業直接支援対策事業					
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額 (円)	前年度 予算額 (円)	比較増減額		備考
			増	減	
環境保全型農業直接支援対策事業					
合計					

様式第5号の別紙を次のように改める。

別紙

1 事業の目的

2 事業実績及びその内容

対象活動	取組面積 (a)	交付単価 (円/10a)	交付額 (円)
堆肥の施用 (注1)			
カバークロップ (注1)			
リビングマルチ (注1)			
草生栽培 (注1)			
不耕起播種 (注1)			
長期中干し (注1)			
秋耕 (注1)			
有機農業			
地域特認取組 (注2) ( )			
合計			

(注1) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と組み合わせた取組であること。

(注2) 地域特認取組に取組む場合は、実施要領別表1の富山県の部に掲げる取組の内容及び交付単価を記載すること。

3 経費の配分

区分	交付金に係る事業に要した経費 (円)	負担区分 (円)		
		国費	県費	市費
環境保全型農業直接支援対策事業				
合計				

4 事業完了年月日 年 月 日

5 収支精算

(1) 収入の部

区分	本年度精算額 (円)	本年度予算額 (円)	比較増減額		備考
			増	減	
環境保全型農業直接支援対策事業					
合計					

(2) 支出の部

区分	本年度精算額 (円)	本年度予算額 (円)	比較増減額		備考
			増	減	
環境保全型農業直接支援対策事業					
合計					



附 則

この告示は、公表の日から施行し、令和2年度分の交付金から適用する。